

9.1 環境報告書の評価



株式会社 山口銀行
事業性評価部 部長 住宮 一人

●第三者有識者のコメント

山口大学「環境報告書 2023」の期間中においては、新型コロナウイルスからの回復期に伴いエネルギー需要が拡大する一方で、国際情勢によるエネルギー価格高騰等から、経済活動に大きな影響があった時期ではないかと思われます。

貴学では環境に関する基本理念と方針を掲げられ、環境目標には数値目標だけでなく、実験排水の適正な処理の徹底、教育・研究等による環境マインドの向上、職員への省エネ意識の啓発、緑化の推進及び学内一斉清掃の実施等、環境モラルの醸成についても取組項目とされています。特に学生が主体的に行動することは、2050年のカーボンニュートラルに向けて、社会を担っていく若い世代の意識改革には大変効果があるものと感じております。

事業活動における環境負荷の低減においては、エネルギー消費量の低減により、2013年度比46%のCO₂削減目標に対して、2022年度は27.5%削減とCO₂排出量の削減状況は毎年順調に推移しています。CO₂排出量が堅調に削減されていることから、削減可能な余地は少なくなっていくものと思われますが、更なる削減が期待できる分野を見定め、施策を講じたうえで教職員・学生一体となって取り組むことが重要となってきます。

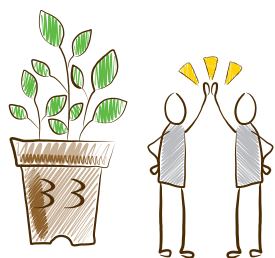
環境貢献技術の創出分野では、貴学はイギリスの高等教育専門誌（THE：Times Higher Education）THE 大学インパクトランキング 2023において、総合ランキングで301～400位（国内17位タイ）にランクインし、特に「SDGS14：海の豊かさを守ろう」では、世界61位（国内7位）という非常に高い評価を受けられています。これは、貴学の「環境目標と行動計画」の実践、生活排水と実験排水の管

理をはじめとした法令遵守、地元河川の河口域自然再生活動における地域住民との連携のほか、適切な管理や各種の活動が高く評価された裏付けでもあります。

山口県は複数のコンビナートが形成されるなどCO₂排出量が注目されやすい製造業中心の産業構造で、立地企業のカーボンニュートラルへの取り組みが重要な地域となっています。山口銀行及び山口フィナンシャルグループにおいても地域のカーボンニュートラル実現に向け、地域金融機関が果たすべき役割・期待は大きくなっているという認識の下、環境と社会の両面から企業をサポートさせて頂いております。本報告書の取り組みが地域に浸透し、山口大学や山口銀行、地域ステークホルダーの連携がより深まることで、持続可能性の向上に貢献していくことを期待しております。



「YMFG 統合報告書 2023」





9.2 編集後記



国立大学法人 山口大学

環境責任者

財務・施設担当副学長

溝部 康雄

プラットフォーム事業の推進などの実績が豊富であり、持続可能な地域経済等の振興や地域産業等を牽引する存在として幅広く活動されていることからお願いいたします。新たな産業基盤の構築など業務多忙な折に、第三者評価をご快諾頂き改めて心より御礼申し上げます。

大学では、皆様ご存じのとおり「教育・研究」が主な業務です。これは、国連が掲げる持続可能な開発目標「SDGs」にもゴールとして掲げられ、他のゴールに深く関連する重要な課題として認識しています。本学の「教育・研究」活動は、SDGsと関連付けることで、地域との連携を促進し、大学構成員一人ひとりが社会の共通課題へ積極的に取り組み、「気候変動」への対策に努めてまいりたいと思いますので、皆様のご協力を賜りますようお願いいたします。

●環境責任者のコメント

パリ協定では、「地球の平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力をする」という目標が掲げられている中、世界の平均気温は史上最高を記録し、国連のアントニオ・グテーレス事務総長は「地球沸騰化の到来」として警鐘を鳴らしました。一方、国内においては、地球温暖化・食糧危機・人口問題など、国連の掲げるSDGs（持続可能な開発目標）及び、政府の2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、環境対策への具体的な活動が求められています。

このような情勢を踏まえ、本学では山口大学の「環境目標」に準じて各種取り組みを推進しています。この度は、これまでにないエネルギー価格高騰への対策として「コスト縮減実行計画」に基づく取り組みを組織的に強化することで、エネルギー消費量の低減や温室効果ガス排出量の削減を達成することができました。さらに、研究面では、グリーン社会推進研究会に「教育開発推進部会」を新たに設置し、持続可能な社会に貢献できる人材育成や地域コミュニティの形成を目指してより一層の活動を進めます。

なお、環境報告書の評価では、第三者有識者として本学と地域連携協定関係にある「株式会社山口銀行」様に依頼しました。同機関においては、地域の



<https://www.yamaguchi-u.ac.jp/>

